

南丹市における産業構造の特徴と地域経済の実態に関する一考察

—製造業の生産と所得分配を中心に—

Understanding Industrial Structure and
Regional Economy in Nantan City

— With a Focus on Production and Income Distribution
in the Manufacturing Sector —

金 佑 榮

要 旨

この論文では、地域経済論の視点から、南丹市における地域の産業構造の実態とその特徴について生産面と所得分配面に焦点を当てて考察した。南丹市内総生産の拡大は、製造業、なかでも食料品製造業と輸送用機械器具製造業に大きく依存している。一方、市町村民所得は、雇用者報酬は減少傾向にあることに對し、民間企業所得の増加が著しい。このことは、主に輸送用機械器具製造業の圧倒的シェアを占める多国籍企業の分工場（誘致企業）で現れており、非正規労働者中心の雇用構造や本社への所得移転といった収益構造の下で、新たに生み出された付加価値が地域経済に還流しにくい構造的問題に起因する。今後、南丹市の地域経済の持続的発展のためには、誘致企業に対し、地域内産業連関など地域経済への貢献をいかに誘導していくのが重要である。

キーワード：地域産業、分工場経済、多国籍企業、地域経済

1. 問題の所在

我々が日々の生活を送る空間的意味合いでの「地域」には、地元住民を始めとする民間企業、行政、非営利組織など、様々な経済・社会主体が混在している。なかでも、民間企業は、労働力及び生産手段を購入し、生産・販売・再投資といった一連の再生産活動を行うことによって、地域経済を支える中心的役割を果たしている。こういった民間企業には、小規模の商工業者を始め、地域に根ざした中小・中堅企業、地域外部から支店・支所又は分工場・現地法人などの

形で進出している大企業や多国籍企業が存在し、地域経済に与える影響はそれぞれ異なる。とりわけ、多国籍企業は、世界各地に生産拠点、販売拠点を配置し、企業内貿易を世界大で展開しながら、トランスファープライシングやタックスヘイブンを活用して、最も効率的な立地・財務戦略を展開している¹⁾。今や現代資本主義は、そういった多国籍企業による資本蓄積のグローバルな展開がますます深化していく歴史段階にあるといえる。

本稿で分析対象としている南丹市は、2006年1月1日に4町（園部、八木、日吉、美山）の合併により誕生した。京都府のほぼ中央部に位

置し、北は福井県と滋賀県、南は兵庫県と大阪府、西は綾部市と京丹波町、東は京都市と亀岡市に隣接する面積616.31km²（京都府の13.4%）の市である。道路基盤は、北部に国道162号、南部に国道9号、国道477号、国道372号、京都縦貫自動車道が走っており、域内を走る各府道が国道へのアクセス道路となっている。また、鉄道は、南東の京都市から北西にかけてJR 山陰本線（京都市などの通勤圏）が走っており、京都・園部間は完全複線化している。国勢調査（平成27年）によると、市内人口は33,161人、高齢化率は約33%に及び、人口減少と高齢化が進んでいる地域である。

近年における地域経済の特徴としては、園部町、八木町では企業誘致が進み、両地域の製造品出荷額は、市全体の90%を占めている。また、伝統産業と最先端の産業の融合を目指す拠点として「京都新光悦村」を京都府が整備し、雇用の場の確保や定住促進を図っている。そのなかでも、食料品製造業と繊維工業の事業所が最も多く、食料品製造業では、後述の株式会社湖池屋京都工場や男前豆腐店株式会社、株式会社虎屋京都工場、井筒八ツ橋本舗新光悦などがあり、ジャガイモ、大豆などの加工が行われている。これら誘致企業の多くが、発生する食品廃棄物を南丹市のメタン発酵施設で処理しており、資源の循環利用を進めている²⁾。

地域経済が持続的に発展していくためには、繰り返し行われる地域内再投資が非常に重要であるが、そのためには、まず、地域内のあらゆる経済主体による生産が年を重ねて拡大し、そこで新たな雇用が生まれ、地域全体の商品・サービスに対する購買力（投資的支出と消費的支出両方での）を強化する必要がある。また、そういった購買力は、新たに生み出された付加価値に伴う所得がどれだけ地域内へ還流されるのかによって大きく規定される。一方では、地元住民が安定的に生活できる地域社会を整えていくことも欠かせない条件であろう。そこで、本稿

では、個別企業へのアンケート調査（又はヒアリング調査）の先行段階として、南丹市における地域の産業構造の実態とその特徴について生産面と所得分配面で解明することを課題としている。そして、そういった生産と分配構造が実際に南丹市の経済といかなる関係を形成しているのかを「地域経済論」の視点から考察する。具体的には、南丹市内に存在する様々な経済主体のなかで、主に製造業に焦点を当てて、自動車部品メーカー（多国籍企業）の分工場として進出しているA社B工場が南丹市へもたらす経済的効果について検討する。さらには、統計上の制約はあるものの、そのような関係性が生じる原因についても明らかにしてみたい。

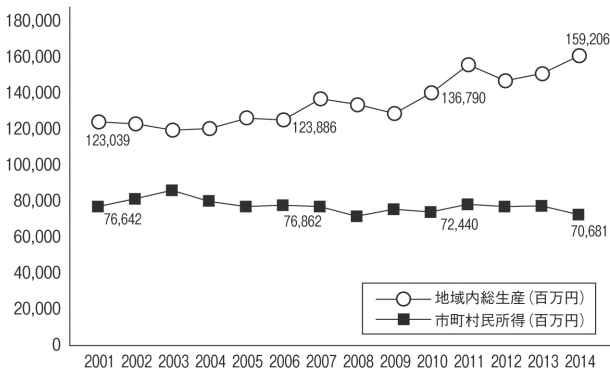
本稿の構成は次の通りである。第2節では、京都府の府民経済計算と経済産業省の工業統計調査に基づいて、南丹市における産業構造の実態を統計的・客観的に明らかにすることによって、地域の産業構造の一特徴として、いわゆる「分工場経済」を取り上げる。この分析結果を受け入れる形で、第3節では、A社B工場を事例に、分工場経済が地域内で形成する雇用構造と所得分配構造について、第1に、技術的要因や生産量調整チャンネルとしての非正規雇用、第2に、地域内産業連関、第3に、企業誘致政策といった自治体の制度的支援といった3つの視点から把握する。第4節では、地域経済論の視点に立って、分工場の地域貢献を誘導する政策的装置とその必要性について改めて論じることと結論の代わりにする。

2. 南丹市における産業構造の実態

南丹市における生産及び所得分配の構造

図1は、南丹市における地域内総生産及び市町村民所得の推移を示したものである。まず、生産面でみると、市政が始まった2006年以降、南丹市内総生産は拡大傾向が強まっていることがわかる。とりわけ、2014年の生産額は、市政史

図1 南丹市における地域内総生産及び市町村民所得



注) 市政が始まった2006年以前については、園部、八木、日吉、美山町の合計で示している。

出所：京都市市町村民経済計算統計表により作成。

上最大値である1,592億600万円を記録し、2006年の総生産額対比約30%に及ぶ拡大再生産を実現している。ところが、所得分配の状況は、生産面での拡大傾向に追いついておらず、2003年を頂点に横ばいか、むしろやや減少傾向が現れている。一定の地域内で行われた財貨・サービス生産の増大は、その生産過程に参加した経済諸主体の所得増加をもたらすのが一般的であるが、南丹市では、全体生産は増えているものの、市町村民の所得は低迷している異常な現象が生じており、そのギャップは拡大しつつある。

では、こういった生産と所得分配における不均衡をもたらした原因はどこにあるのだろうか。単に、生産された財貨・サービスが価値を実現することができず「在庫」のみが増えた結果であろうか。この謎のような現象を的確に解明するためには、実際に南丹市内での産業構造をめぐってどのような事情が生じているのかをより詳しく掘り探してみる必要がある。

表1は、南丹市内総生産を経済活動別に示したものであるが、南丹市における地域内総生産の拡大傾向は、主として「鉱業及び製造業」が牽引してきたことが明らかである。特に、表2でわかるように、南丹市内総生産に占める鉱業及び製造業の割合は、2001年の19.2%から徐々に増加し、2014年には約40%にも達しており、

他の産業部門（対家計民間非営利サービス生産者による生産を除く）の割合は、全て減少傾向にある。また、2006年と2014年の生産額を単純比較すると、地域内総生産額増加分の353億2,000万円に占める鉱業及び製造業生産額増加分の割合は、約99%の349億2,100万円に及んでいる。2006年と2014年の京都市府内における鉱業生産額はそれぞれ38億300万円、29億6,200万円（平成18年度、平成26年度京都市民経済計算による）で、仮にその全てが南丹市内で生産されたものと想定しても上記の結果

は大きく変わらない。

つまり、南丹市では、市政誕生以前から製造業中心の産業構造へシフトしつつ、地域経済の「量的」成長を牽引するリーディング産業としての役割を果たしてきたと理解することができる。このような製造業生産に関わるより詳細な検討は、後ほど行うことにして、その先に、表3と表4で示した南丹市における所得分配の構造をみてみよう。

前述のように、南丹市における全体市町村民所得は、維持・やや減少傾向が認められるが、その内容をみると、全く異なる現象が生じていることがわかる。というのも、雇用者報酬は減少傾向にあることに対し、企業所得における増加（消費税の増税があった2014年を除く）が著しいからである。

2006年に全体市町村民所得の71.5%を占めていた雇用者報酬は、2014年に67.1%へと、4%ポイント以上減少した。なかでも、地域住民の労働力再生産のための金銭的補償である「賃金・俸給」は、2009年以降安定化しているが、2006年の456億5,200万円に比べて、2014年には391億5,500万円へと、約15%も減少した。ここでいう雇用者とは、産業部門での生産、政府サービス生産、対家計民間非営利サービス生産を含むあらゆる生産活動に従事する就業者（個人

表 1 南丹市における経済活動別地域内総生産

単位：百万円(%)

1. 産 業		2. 政府サービス 生産者											3. 対家計民間非営利 サービス生産者										
		農林水産業			鉱業及び製造業		建 設 業		電気・ガス・水道業		卸売・小売業		金融・保険業		不動産業		運 輸 業		情報通信業		サービス業		
2001年	95,329(77.5)	3,157(2.6)	23,587(19.2)	16,394(13.3)	2,956(2.4)	6,333(5.1)	2,400(2.0)	14,808(12.0)	4,779(3.9)	3,076(2.5)	17,839(14.5)												
2002年	94,762(77.5)	3,306(2.7)	26,648(21.8)	12,401(10.1)	3,334(2.7)	6,009(4.9)	2,685(2.2)	14,553(11.9)	4,406(3.6)	3,001(2.5)	18,420(15.1)												
2003年	92,172(77.6)	3,287(2.8)	24,554(20.7)	11,014(9.3)	3,668(3.1)	5,643(4.7)	2,805(2.4)	14,585(12.3)	4,495(3.8)	2,984(2.5)	19,138(16.1)												
2004年	93,172(78.0)	3,181(2.7)	26,730(22.4)	8,912(7.5)	3,792(3.2)	5,700(4.8)	3,035(2.5)	14,795(12.4)	4,554(3.8)	2,722(2.3)	19,752(16.5)												
2005年	97,472(77.8)	2,899(2.3)	27,993(22.4)	12,273(9.8)	3,509(2.8)	5,671(4.5)	3,596(2.9)	15,241(12.2)	4,210(3.4)	2,493(2.0)	19,587(15.6)												
2006年	94,411(76.2)	2,661(2.1)	28,546(23.0)	8,445(6.8)	3,490(2.8)	5,559(4.5)	3,833(3.1)	15,765(12.7)	3,756(3.0)	2,433(2.0)	19,924(16.1)												
2007年	107,167(79.0)	2,862(2.1)	38,957(28.7)	10,782(7.9)	3,401(2.5)	5,485(4.0)	3,657(2.7)	16,281(12.0)	4,137(3.1)	2,336(1.7)	19,290(14.2)												
2008年	104,702(79.2)	2,900(2.2)	44,131(33.4)	5,994(4.5)	3,270(2.5)	5,289(4.0)	2,648(2.0)	16,087(12.2)	3,898(2.9)	2,228(1.7)	18,256(13.8)												
2009年	101,463(79.8)	2,728(2.1)	40,035(31.5)	6,947(5.5)	3,732(2.9)	5,347(4.2)	2,477(1.9)	16,395(12.9)	3,980(3.1)	2,242(1.8)	17,580(13.8)												
2010年	112,307(80.9)	2,800(2.0)	51,122(36.8)	6,224(4.5)	3,690(2.7)	5,585(4.0)	2,485(1.8)	16,654(12.0)	3,984(2.9)	2,235(1.6)	17,526(12.6)												
2011年	126,218(81.9)	2,964(1.9)	65,607(42.6)	6,547(4.2)	2,713(1.8)	5,898(3.8)	2,431(1.6)	16,416(10.7)	3,838(2.5)	2,219(1.4)	17,585(11.4)												
2012年	116,846(80.4)	3,069(2.1)	54,295(37.4)	8,373(5.8)	2,368(1.6)	5,917(4.1)	2,241(1.5)	16,553(11.4)	3,850(2.6)	2,331(1.6)	17,849(12.3)												
2013年	120,605(80.8)	2,890(1.9)	57,872(38.8)	8,520(5.7)	2,646(1.8)	6,100(4.1)	2,052(1.4)	16,470(11.0)	3,489(2.3)	2,449(1.6)	18,117(12.1)												
2014年	128,908(81.0)	2,844(1.8)	63,467(39.9)	11,339(7.1)	2,918(1.8)	6,049(3.8)	1,951(1.2)	15,767(9.9)	3,728(2.3)	2,574(1.6)	18,271(11.5)												

		3. 対家計民間非営利 サービス生産者		小 計 (1+2+3)		輸入品に課され る税・関税		総資本形成に 係る消費税		市町村内総生産	
2001年	22,027(17.9)	5,345(4.3)	122,700(99.7)	980(0.8)	641(0.5)	123,039(100)					
2002年	21,871(17.9)	5,209(4.3)	121,843(99.7)	954(0.8)	581(0.5)	122,216(100)					
2003年	21,295(17.9)	4,941(4.2)	118,408(99.7)	970(0.8)	567(0.5)	118,811(100)					
2004年	21,071(17.6)	4,897(4.1)	119,140(99.7)	1,021(0.9)	651(0.5)	119,510(100)					
2005年	20,902(16.7)	6,254(5.0)	124,627(99.5)	1,187(0.9)	609(0.5)	125,206(100)					
2006年	20,865(16.8)	7,902(6.4)	123,178(99.4)	1,324(1.1)	616(0.5)	123,886(100)					
2007年	20,653(15.2)	7,044(5.2)	134,865(99.4)	1,512(1.1)	742(0.5)	135,635(100)					
2008年	20,391(15.4)	6,270(4.7)	131,363(99.4)	1,572(1.2)	770(0.6)	132,166(100)					
2009年	19,473(15.3)	5,501(4.3)	126,437(99.5)	1,182(0.9)	524(0.4)	127,095(100)					
2010年	19,435(14.0)	6,257(4.5)	137,999(99.4)	1,397(1.0)	606(0.4)	138,790(100)					
2011年	19,647(12.7)	7,139(4.6)	153,004(99.3)	1,811(1.2)	697(0.5)	154,118(100)					
2012年	19,721(13.6)	7,714(5.3)	144,282(99.3)	1,740(1.2)	660(0.5)	145,362(100)					
2013年	19,434(13.0)	7,922(5.3)	147,960(99.2)	1,985(1.3)	722(0.5)	149,223(100)					
2014年	20,405(12.8)	8,135(5.1)	157,448(98.9)	2,832(1.8)	1,074(0.7)	159,206(100)					

注) 市政が始まった2006年以前については、園部、八木、日吉、美山町の合計で示している。出所：京都府市町村民経済計算統計表により作成。

表2 南丹市における地域内総生産と鉱業及び製造業生産額（2006年と2014年の比較）

（単位：百万円）

	地域内総生産	鉱業及び製造業生産
2014年	159,206	63,467
2006年	123,886	28,546
2014年生産額－2006年生産額	35,320	34,921

注）市政が始まった2006年以前については、園部、八木、日吉、美山町の合計で示している。

出所：京都市府市民経済計算統計表により作成。

業主と無給の家族従業者を除く）を意味するが、2006年以降、南丹市内総生産額に占める政府サービス生産額に大きな変化がみられない点、対家計民間非営利サービス生産額は増加している点を考慮すれば、そうした賃金・俸給の減少は、主に産業部門で生じたものと考えられる。地域内で高齢化が進行するなか、人口は減少傾向にあり、生産活動に従事する人口の出稼ぎ労働（京都市への接近性が良いという交通面での利便性による）などの影響も検討する余地があるものの、一定の地域内で全体生産の拡大にも関わらず、分配される賃金・俸給が伸び悩んでいることには、何らかの要因がはたらいっているからであろう。一方、雇用主の社会負担金においては、減少傾向というより、一定の水準を維持していることがわかる。ところが、日本全体の法人企業の社会保障負担は、2000年度の19兆1億円から、2015年度には25兆7億円程度まで膨らんでおり、企業における人件費負担は増大している状況が見て取れる。こうした近年の社会保障負担の増加は、雇用の正規化を妨げる要因となっており、厚生労働省の賃金構造基本統計調査（2016年）によると、雇用形態別の時給は非正規雇用の1,112円に対し、正規雇用者が2,306円と非正規雇用者の2.1倍に相当する。企業が負担する社会保障など費用を考慮すると、1時間あたりの正規雇用者に係る人件費は非正規雇用の2.4倍にも膨らむ³⁾。

このような日本全体の状況に対し、南丹市では、雇用者報酬に占める賃金・俸給の割合は減少するなかで、雇主の社会負担金の割合は

10～12%水準で大きく変動していない。このことは、相対的に労働費用のかからない非正規雇用で労働量を調整しつつ、地域内での正規雇用の枠は、すでに一定水準の規模で決まっている（正規雇用労働者の入れ替えを除く）ことを意味する。

次に、企業所得の増加、とりわけ、民間法人企業所得の増加が目立つが、2006年の47億3,400万円であった民間法人企業所得は、2014年に88億1,900万円へと増加し、消費税増税前年度の2013年の数値でみると、2006年総額の3倍に近い133億6,900万円を記録した。一方、個人企業の所得は、2001年の101億8,700万円から2014年98億2,300万円へとやや減少したが、年度ごとに大きな変化を見出すことはできず、停滞していることがわかる。

これで、我々には、南丹市における謎のような所得分配構造の原因を掘り下げる手がかりが与えられたといえよう。つまり、こういった異常な所得分配構造を形成しているのは、ほかでもない製造業部門、なかでも、民間法人企業によって生じられているということである。では、ここまで明らかにした南丹市における地域産業及び所得分配構造の特徴を踏まえた上で、次は製造業に焦点を絞ってその実態をみていく。

南丹市における製造業の特徴

表5は、工業統計表より南丹市における製造業の生産と所得分配構造を示したものであるが、その特徴を次のようにまとめることができる。

第1に、南丹市における製造業事業所数は、

表3 南丹市における市町村民所得

単位:百万円(%)

	1. 雇用者報酬			2. 財産所得(非企業部門)			
		賃金・俸給	雇主の社会負担		一般政府	家 計	対家計民間 非営利団体
2001年	57,236(74.7)	48,206(62.9)	9,030(11.8)	3,275(4.3)	-2,195(-2.9)	5,319(6.9)	151(0.2)
2002年	56,606(70.3)	46,671(57.9)	9,935(12.3)	3,263(4.0)	-1,914(-2.4)	5,031(6.2)	146(0.2)
2003年	54,875(64.3)	45,861(53.7)	9,014(10.6)	3,272(3.8)	-1,739(-2.0)	4,866(5.7)	145(0.2)
2004年	55,330(69.9)	46,942(59.3)	8,389(10.6)	3,437(4.3)	-1,705(-2.2)	4,992(6.3)	150(0.2)
2005年	51,709(70.7)	43,179(59.7)	8,531(11.0)	5,117(6.6)	-1,351(-1.7)	6,260(8.1)	208(0.3)
2006年	54,954(71.5)	45,652(59.4)	9,301(12.1)	5,558(7.2)	-1,442(-1.9)	6,693(8.7)	308(0.4)
2007年	53,261(70.0)	43,839(57.6)	9,422(12.4)	6,325(8.3)	-1,615(-2.1)	7,626(10.0)	313(0.4)
2008年	49,750(71.0)	41,434(59.2)	8,315(11.9)	5,417(7.7)	-1,772(-2.5)	6,918(9.9)	270(0.4)
2009年	46,285(62.5)	38,289(51.7)	7,996(10.8)	4,820(6.5)	-1,865(-2.5)	6,408(8.7)	277(0.4)
2010年	47,876(66.1)	39,600(54.7)	8,277(11.4)	4,403(6.1)	-1,943(-2.7)	6,064(8.4)	282(0.4)
2011年	47,377(61.6)	38,869(50.5)	8,508(11.1)	4,260(5.5)	-1,972(-2.6)	6,039(7.9)	194(0.3)
2012年	47,192(62.7)	38,879(51.6)	8,312(11.0)	3,978(5.3)	-1,960(-2.6)	5,738(7.6)	200(0.3)
2013年	46,905(62.0)	38,761(51.2)	8,144(10.8)	4,222(5.6)	-1,907(-2.5)	5,919(7.8)	210(0.3)
2014年	47,525(67.2)	39,155(55.4)	8,370(11.8)	4,643(6.6)	-1,839(-2.6)	6,248(8.8)	234(0.3)

	3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)				
		民間法人企業	公的企業	個人企業	市町村民所得 (1+2+3)
2001年	16,132(21.0)	4,298(5.6)	1,646(2.1)	10,187(13.3)	76,642(100)
2002年	20,704(25.7)	6,044(7.5)	4,206(5.2)	10,453(13.0)	80,574(100)
2003年	27,251(31.9)	8,514(10.0)	7,711(9.0)	11,026(12.9)	85,397(100)
2004年	20,358(25.7)	6,697(8.5)	3,137(4.0)	10,524(13.3)	79,125(100)
2005年	18,898(22.7)	7,716(8.3)	858(1.1)	10,324(13.4)	75,724(100)
2006年	16,351(21.3)	4,734(6.2)	1,237(1.6)	10,380(13.5)	76,862(100)
2007年	16,528(21.7)	5,928(7.8)	288(0.4)	10,312(13.5)	76,113(100)
2008年	14,882(21.2)	5,311(7.6)	-167(-0.2)	9,737(13.9)	70,048(100)
2009年	22,954(31.0)	12,566(17.0)	315(0.4)	10,073(13.6)	74,059(100)
2010年	20,161(27.8)	9,061(12.5)	550(0.8)	10,551(14.6)	72,440(100)
2011年	25,268(32.9)	14,533(18.9)	680(0.9)	10,054(13.1)	76,905(100)
2012年	24,157(32.1)	13,249(17.6)	476(0.6)	10,431(13.8)	75,326(100)
2013年	24,573(32.5)	13,369(17.7)	531(0.7)	10,673(14.1)	75,700(100)
2014年	18,513(26.2)	8,819(12.5)	-130(-0.2)	9,823(13.9)	70,681(100)

注) 市政が始まった2006年以前については、園部、八木、日吉、美山町の合計で示している。

出所：京都府市町村民経済計算統計表により作成。

表4 南丹市における主要経済主体別所得分配額（2006年と2014年、2013年の比較）（単位：百万円）

	市町村民所得	雇用者報酬	民間法人企業	個人企業
2014年	70,681	47,525	8,819	9,823
2006年	76,862	54,954	4,734	10,380
2014年所得額－2006年所得額	－6,181	－7,429	4,085	－557

注）市政が始まった2006年以前については、園部、八木、日吉、美山町の合計で示している。

出所：京都府市町村経済計算統計表により作成。

従業者数300人未満の中・小規模事業所を中心に減少しており、全体従業者数も減少傾向にある。ところが、製造品出荷額は、2006年の827億2,922万円から2014年の1,710億8,137万円へと著しく増加したのに対し、製造業全体で支払いされた現金給与総額は、2006年に比べて大きな変化がみられなく、年度ごとの増減はあるものの、全体製造品出荷額の増大規模には遠く及ばない。

第2に、このような製造品出荷額の増大を牽引しているのは、食料品製造と輸送用機械器具製造部門である。まず、食料品製造については、全体従業者数は大きく変化していないなかで、製造品出荷額は、2006年以降著しく増加していることがわかる。こうした動きに対し、現金給料総額は、2008年まではある程度連動して増加していたが、2008年の35億9,632万円をピークに減少し始め、2014年には32億1,900万円まで縮小した。そして、輸送用機械器具製造部門では、製造業全体の製造品出荷額に占める割合が、2006年の27%から、2014年にはほぼ50%に及ぶような量的成長を達成しているが、これらの生産は、わずか3社が担っている。なお、こうした量的増大に伴う従業者数と現金給与総額は、年度ごとの変動が激しく、製造品出荷額の増大に追いついていないといえない。

ここで改めて注目すべきことに、そうした出荷額の量的拡大を導いたのはどのような主体であるのかという点である。表6は、食料品製造業と輸送用機械器具製造業における30人以上の事業所の社名と本店所在地、従業者数を示したものである。全体8事業所のうち、南丹市内に

本社をおいているのは、食料品製造業の2事業所のみであり、残り6事業所は全て地域外企業の「分工場」であることがわかる。さらに、南丹市内の全体製造品出荷額の半分を占める輸送用機械器具製造関連部門では、完全下請け構造ではないものの、C社（D工場）はA社（B工場）に関連部品を納品する形で南丹市内に立地している。次節で詳しく述べるが、食料品と輸送機会器具製造の2部門を合わせてみても、これらの製造品出荷額と現金給与の動きは連動していないこと、全体従業者数に占める地元企業2社の従業者数は圧倒的に少ないことにも注意する必要がある。

第3に、上記の2部門を除いた、それ以外の製造業（以下、「その他製造業」）における衰退が進行している。表7で示したように、「その他製造業」部門は、「飲料・たばこ・飼料製造業」を始めとする17業種からなっているが、300人以上規模の事業所は1ヶ所も存在しない、従業者数30人未満の小規模事業所が圧倒的に多い。また、これらが生み出した製造品出荷額と現金給与総額は、それぞれ2008年の297億3,265万円、46億1,749万円をピークに減少傾向に差し掛かり、事業所数、従業者数とも顕著に減少している。つまり、製造業における地元企業の縮小・衰退が深刻化していることが明らかである。さらに問題となるのは、南丹市内に本社をおいた事業所の割合は全体の約80%を占めており、これらは、地域に長年根ざした形で、南丹市の経済・社会を支えてきた歴史的な存在である可能性が高いということである。

表5 南丹市における工業統計表(製造業)

	製造業計(事業所, 人, 万円, (%))						1. 食料品製造(事業所, 人, 万円, (%))					
	事業所数			従業者数	製造品出荷額	現金給与総額	事業所数			従業者数	製造品出荷額	現金給与総額
	~29人	30~299人	300人~				~29人	30~299人	300人~			
2006年	87	17	2	3,182 (100)	8,272,922 (100)	1,154,677 (100)	9	6	1	1,011 (31.8)	3,888,334 (47.0)	289,352 (25.1)
2007年	84	16	2	3,147 (100)	13,323,614 (100)	1,250,336 (100)	8	5	1	1,063 (33.4)	3,942,833 (29.6)	314,378 (25.1)
2008年	92	17	2	3,173 (100)	14,623,147 (100)	1,181,533 (100)	9	7	1	1,173 (37.0)	4,587,107 (31.4)	359,632 (30.4)
2009年	78	15	2	2,984 (100)	11,319,777 (100)	1,077,391 (100)	8	6	1	1,122 (28.2)	4,681,515 (41.4)	346,334 (32.1)
2010年	73	13	2	2,984 (100)	15,564,092 (100)	1,165,538 (100)	7	6	1	1,130 (37.9)	5,129,737 (33.0)	350,542 (30.0)
2011年	4~9人 47	10~299人 48	2	3,145 (100)	19,541,173 (100)	1,217,113 (100)	4~9人 6	10~299人 11	1	1,089 (34.6)	5,074,573 (26.0)	352,550 (29.0)
2012年	71	10	2	2,941 (100)	15,177,023 (100)	1,135,028 (100)	11	4	1	1,039 (35.3)	5,820,659 (38.4)	320,765 (28.3)
2013年	70	10	2	2,927 (100)	16,626,933 (100)	1,176,934 (100)	12	4	1	1,061 (36.2)	5,906,524 (35.5)	330,625 (28.1)
2014年	66	11	2	2,782 (100)	17,108,137 (100)	1,143,662 (100)	10	5	1	1,082 (38.9)	6,093,164 (35.6)	321,900 (28.1)

	2. 輸送用機械器具製造(事業所, 人, 万円, (%))						3. その他製造(事業所, 人, 万円, (%))					
	事業所数			従業者数	製造品出荷額	現金給与総額	事業所数			従業者数	製造品出荷額	現金給与総額
	~29人	30~299人	300人~				~29人	30~299人	300人~			
2006年	1	1	1	800 (25.1)	2,232,946 (27.0)	422,849 (36.6)	77	10	0	1,371 (43.1)	2,151,642 (26.0)	442,476 (38.3)
2007年	1	1	1	755 (24.0)	6,925,797 (52.0)	487,380 (39.0)	75	10	0	1,329 (42.6)	2,454,984 (18.4)	448,578 (35.9)
2008年	2	1	1	649 (20.5)	7,062,775 (48.3)	360,152 (30.5)	81	9	0	1,351 (42.5)	2,973,265 (20.3)	461,749 (39.1)
2009年	2	1	1	662 (22.2)	4,255,593 (37.6)	327,064 (30.3)	68	8	0	1,200 (49.6)	2,382,669 (21.0)	403,993 (37.6)
2010年	2	1	1	699 (23.4)	7,921,635 (50.9)	400,589 (34.4)	70	6	0	1,155 (38.7)	2,512,720 (16.1)	414,407 (35.6)
2011年	4~9人 1	10~299人 1	1	948 (30.1)	12,307,898 (63.0)	478,362 (39.3)	4~9人 41	10~299人 35	0	1,108 (35.3)	2,158,702 (11.0)	386,201 (31.7)
2012年	1	1	1	884 (30.1)	7,157,395 (47.2)	455,538 (40.1)	59	5	0	1,018 (34.6)	2,198,969 (14.4)	358,725 (31.6)
2013年	1	1	1	843 (28.8)	8,442,653 (50.8)	469,947 (39.9)	57	5	0	1,023 (35.0)	2,277,756 (13.7)	376,362 (32.0)
2014年	1	1	1	710 (25.5)	8,544,701 (49.9)	453,998 (39.7)	55	5	0	990 (35.6)	2,470,272 (14.5)	367,764 (32.2)

注) 2011年データについては、平成23年工業統計調査が中止のため、2012年2月に実施した平成24年経済センサス活動調査のなかの製造業に関する調査事項にて把握している。

出所：経済産業省工業統計調査(各年度)により作成。

表6 南丹市内に所在する主要企業及び事業所(2014年基準)

業 種	事業所名	所在地	従業者数(人)	本社所在地
食料品製造業	株式会社湖池屋(京都工場)	南丹市園部町千妻	535	東京都板橋区
	雪印メグミルク(京都工場)	南丹市八木町美里	115	東京都新宿区
	雪印メグミルク(池上製造所)	南丹市八木町池上	110	東京都新宿区
	虎屋(京都工場)	南丹市八木町北広瀬	54	東京都港区
	男前豆腐店株式会社	南丹市八木町船枝	197	京都府南丹市八木町
	美山ふるさと株式会社	南丹市美山町安掛	64	京都府南丹市美山町
	食料品製造業全体従業者数：1,231人のうち、地域外企業の分工場の従業者数：814人(66.1%)			
輸送用機械器具製造業	A社(B工場)	南丹市八木町室橋	527	静岡県富士市
	C社(D工場)	南丹市園部町船阪町田	165	京都府亀岡市曾我部町
	輸送用機械器具製造業全体従業者数：710人のうち、地域外企業の分工場の従業者数：692人(95.4%)		A社(B工場)：74.2% C社(D工場)：23.2%	

出所：経済産業省工業統計調査(平成26年)、経済センサス基礎調査(平成26年)、iタウンページ、個別企業のホームページにより作成。

表7「その他製造業」における地元企業の比率

産 業 分 類	事業所数	地元企業	地域外企業の分工場
飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	—
繊維工業	13	11	2
木材・木製品製造業(家具を除く)	6	4	2
家具・装備品製造業	2	2	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	—
印刷・同関連業	6	5	1
化学工業	3	2	1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	6	4	2
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	—
窯業・土石製品製造業	4	4	—
金属製品製造業	6	4	2
はん用機械器具製造業	1	1	—
生産用機械器具製造業	2	1	1
業務用機械器具製造業	1	1	—
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	1	1
電気機械器具製造業	1	1	—
その他の製造業	1	1	—
合 計	57	45(78.9%)	12(21.1%)

注1) 地元企業とは、南丹市内本社をえている企業を指す。

注2) 総60事業所のうち、企業名・所在地が不明なその他の製造業3ヶ所を除いた57事業所を示している。

出所：経済産業省工業統計調査(平成26年)、経済センサス基礎調査(平成26年)、iタウンページ、南丹市商工会及び個別企業のホームページにより作成。

以上の事実から、南丹市内の製造業における構造的特徴は、食料品製造業と輸送用機械器具製造業に依存した形で量的成長を実現している一方で、地元製造業の低迷・衰退が深化しているといえる。すなわち、南丹市内の製造業においては、典型的な「分工場経済」が形成され、地域全体の産業構造を特徴づけてきたといえよう。では、分工場は、実際に地域経済の持続的発展にどのような影響を与えているのだろうか。本稿では、主に輸送用機械器具製造業、なかでも、全体従業者数に圧倒的な割合を占めるA社(B工場)を事例に議論を進めていく。

3. 分工場が地域経済に与える影響

ここでは、「分工業経済」といった地域産業の特徴が実際に地域経済とどのように結び付い

ているのかを、A社B工場の雇用と賃金分配構造、地域産業連関、自治体との関係といった3つの視点から明らかにする。

A社（B工場）の概要

A社の前身は、日産自動車株式会社（以下、日産）のAT・CVT部門が分社化（1999年6月）したトランステクノロジー株式会社である。現在の株主構成は、日産75%、三菱自動車工業（以下、MMC）15%、スズキ10%となっており、株式公開をしていない非上場企業であるため、日産の完全子会社と捉えて良い。主な事業としては、自動車用自動変速機の開発、製造、販売を行っている企業で、正式には1999年10月に設立され、2003年4月にMMCのAT（自動変速機）・CVT（無段変速機）部門を分社化したダイヤモンドマチックと合併して現在に至っている⁴⁾。また、2006年に既存建物に隣接する形で工場を増築（約34,000㎡から約63,000㎡へ）することで、生産能力を拡充し、同年10月より新世代の小型及び中型車用CTVを混流生産している⁵⁾。

B工場における雇用構造の実態

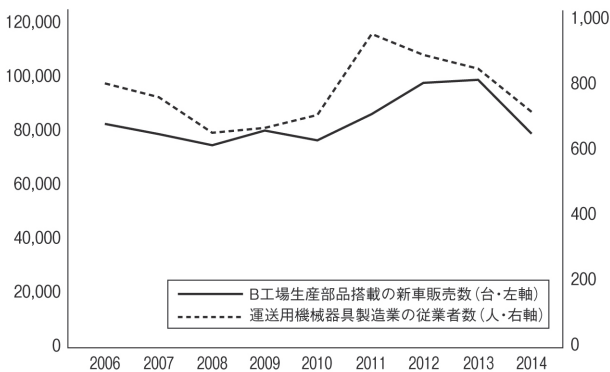
実際にB工場内部の雇用形態（正規雇用と非正規雇用の割合）を統計的に示す資料は存在しない（企業内部資料を除く）が、日産とA社における生産構造の特徴を把握することで、B工場の主力生産品であるCVTの製造工程は、高度な技術を必要としない、比較的単純な作業で主に非正規雇用労働者によって行われていることを間接的に説明することができる。多少専門的になるが、ここでは、いわゆる「技術的要因の変化」という視点から述べておく。

第1に、日産の自動車組立工程におけるモジュール化の進展である。日産は、車の組立工程においてCMF（Common Module Family）というモジュール化方式を導入している。CMFとは、車体を大きく5つのかたまり（エンジンコンパートメント、コックピット、フロントアン

ダーボディ、リアアンダーボディ、電気・電子アーキテクチャー）に分けて、互換性のあるビッグモジュールのかたまりをベースに、ルノー・日産アライアンスの車両で、1つ又は複数のセグメントをカバーするエンジニアリング・アーキテクチャーである。それぞれのビッグモジュールに、数種類のバリエーションを設け、それらを適切に組み合わせることによって、小型車から大型車まで、様々な車をより効率的につくることが可能となる⁶⁾。こういった自動車の組立工程におけるモジュール化戦略は、トヨタのTNGA（Toyota New Global Architecture）、フォルクスワーゲンのMT（Modular Toolkit）などに代表されるように、グローバルな生産と販売を展開している現代の完成車メーカーにとっては、最も一般的に用いられている最新の生産システムである。

こういった完成車メーカーの自動車生産工程におけるモジュール化が進展しているのは、組立工程の一部の下部移譲がもたらすメリットが大きいからであるが、そのメリットとは、「賃金費用の節減による低コスト生産システムの実現」である。まず、モジュール化は、これまで完成車メーカーが内部化していた組立工程を縮小化・簡素化させ、その工程を外部化する誘因を提供する。そこで今度は、完成車メーカーは、モジュール化を通じた組立工程の単純化がもたらす利点を十分に生かせるため、これまで担当していた組立工程の一部を外部化した部品メーカーへ移転させる。したがって、部品メーカーは、モジュール化といった自動車生産工程における技術的变化によって、単に、もともと完成車メーカーが担当していた組立工程の一部だけではなく、グループ内部での役割まで移譲されることとなり、その重要性は、他の部品仕入先より高くなる。つまり、近年、自動車の生産工程におけるモジュール化の重要性が拡大するにつれて、外部化する部品メーカーの重要性も大きくなり、完成車メーカーのグループ内部でモ

図2 南丹市の輸送用機械器具製造業従業者の雇用調整



注) CVT8を搭載する車種は、日産自動車のX-TRAIL, SERENA, TEANA, NYタクシー(NV200), 三菱自動車RVR, OUTRUNNER, ルノーのSM6, QM6であるが、毎月の国内向け新車販売台数が把握できる車種は、「SERENA」のみであったため、B工場生産部品搭載の新車販売台数は、「SERENA」のみを対象とした。
なお、CVT8ハイブリッドを搭載した自動車の生産は2015年5月より始まっている。

出所：経済産業省工業統計調査(各年度)及び月刊『自動車販売』(各月版)により作成。

ジュール化が進展すればするほど、これらが担う組立工程はますます単純化し、自動車の生産システムは、熟練労働者による精密な組立構造から未熟練労働者による単純な組立構造に代わっていく⁷⁾。要するに、A社は、事実上日産の完全子会社として、日産とルノーを中心とした完成車メーカーの自動車生産全体工程のなかで、特定の組立工程へAT・CVTを供給する、上記のようなグループ内部から「外部化された部品メーカー」としての役割を果たしていると捉えられる。

第2に、B工場内部での製造工程における自動化の進展である。A社の国内生産拠点の1つであるB工場は、2006年10月の工場増築により、組立2ライン、加工46ライン、熱処理15ラインを備え、 casting・鍛造から熱処理、機械加工、組立と、ものづくりの主要工程を有している。これらの工程には最新の設備と技術を導入し、自動化を進めており、手作業が必要となる工程は、ライン組立や製品の最終テストのみとなっている⁸⁾。こういったB工場内部での自動化の進展は、表5の輸送用機械器具製造品出荷額でみたよう

に、工場増築を行った2006年の223億2,946万円から2007年の692億5,797万円へと、わずか1年で急増した一方で、従業者数は、800人から755人へとむしろ減少した事実から明らかである。

これまで述べた2つの技術的要因(生産工程におけるモジュール化と自動化)の結果として、B工場の生産現場では、正規雇用の熟練労働者による精密な組立構造を有する可能性は極めて低いといえる。さらに、問題となるのは、非正規労働者を中心とする雇用形態は、いわゆる「生産量調整のチャンネル」として機能している点である。B工場で生産する主力商品は、CVT8とCVT8ハイブリッド2種類で、これらの日本国内向け生産は、全量B工場が担当している。図2は、そのうち、CVT8を搭載した新車販売台数と南丹市内の輸送用機械器具製造業従業者数の変化を示したものである。分析期間は多少短いものの、CVT8搭載の新車販売台数(国内向け)と南丹市内の輸送用機械器具製造業従業者数の推移は、ほぼ同じように変動していることがわかる。このことで、B工場での部品生産は、景気変動に応じた国内向け自動車生産量の変動に左右され、部品生産量は、非正規雇用労働者の景気弾力的な需給を通して調整していると理解できる。実際に、2008年には、円高とグローバル金融危機の影響により取引先の自動車会社からの受注が減少し、生産量は2007年の半分に激減した。結局、B工場は、同年12月に「本社からの指示」で、働いていた107人の派遣労働者の雇止めを強行した経緯がある⁹⁾。つまり、A社は、全ての生産拠点において一定の割合以上の非正規労働者による「柔軟な雇用構造」を確保することで、景気変動や経済的ショックに対応し、B工場では、本社の指示に対し、タイムリーな部品生産量の調整に容易な雇用構造(非正規労働者の弾力的需給)を常に維持せざるを得ない。

**表8 南丹市における輸送用機械器具製造業の
原材料使用額** (単位：万円)

	輸送用機械器具 製造品出荷額	原材料使用額
2006年	2,232,946	1,543,438 (69.1%)
2007年	6,925,797	4,626,284 (66.8%)
2008年	7,062,775	4,751,876 (67.3%)
2009年	4,255,593	2,856,848 (67.1%)
2010年	7,921,635	5,431,534 (68.6%)
2011年	12,307,898	8,316,797 (67.6%)
2012年	7,157,395	4,996,823 (69.8%)
2013年	8,442,653	5,698,962 (67.5%)
2014年	8,544,701	5,708,347 (66.8%)

出所：経済産業省工業統計調査（各年度）より作成。

**表9 南丹市における輸送用機械器具製造業の
付加価値額** (単位：万円)

	製造業全体の 付加価値額	輸送用機械器具 製造業の付加価値
2006年	3,246,472	770,349 (23.7%)
2007年	4,602,319	2,229,033 (48.4%)
2008年	5,131,479	2,227,013 (43.4%)
2009年	4,367,890	1,376,239 (31.5%)
2010年	5,711,851	2,481,170 (43.4%)
2011年	7,132,180	3,990,369 (55.9%)
2012年	5,830,694	2,117,234 (36.3%)
2013年	5,881,866	2,690,029 (45.7%)
2014年	6,564,770	2,733,615 (41.6%)

注) 付加価値額は、粗付加価値で示している。

出所：経済産業省工業統計調査（各年度）より作成。

このような雇用構造の下では、いくら地元で雇用が生まれるとしても、その内容は、単純組立や最終テスト段階の熟練を必要としない非正規雇用である可能性が高い。ちなみに、グローバル金融危機の影響が大きかった2009年時点で、B工場で生まれた地元雇用は、全体従業員440人のうち、わずか30人(6.8%)にすぎない、地域経済に及ぼす雇用効果は極めて低いといえる¹⁰⁾。

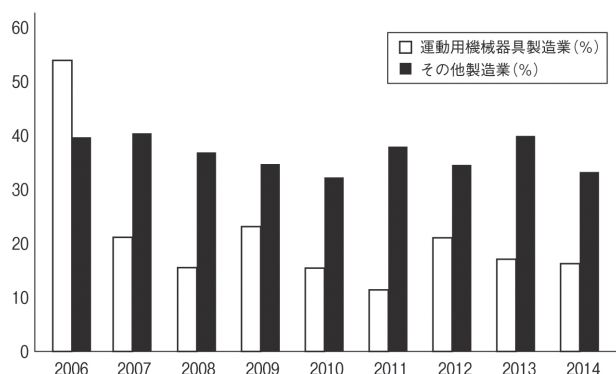
B工場における地域産業連関と所得分配の実態

このような地域経済にとっては非効率的かつ

不安定な雇用構造の上に、B工場が保つ地元産業との連関能力や本社への所得移転の問題を取り上げることができる。

まず、表8で示したように、南丹市内輸送用機械器具製造品出荷額に占める「原材料使用額」の割合は、約67%から70%に及んでいる。この項目は、原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造などに関連する外注費及び転売した商品の仕入額などからなっているが、輸送用機械器具製造、なかでも、自動車部品といったものづくりの特性上、地元でどれだけ原材料を調達できるかは極めて疑問である。また、実際に、南丹市内で委託生産や外注などによる仕入れのような地元産業連関を形成しているのは、前述したC社のD工場のみであり、他に地域内で部品生産に関わる直接的な産業連関は組んでいない。さらに、A社は、国内のみならず海外にいくつかの現地法人を有する多国籍企業で、現地法人の場合には、無償で利益を親会社に直接送金するのは許されていない¹¹⁾。しかし、B工場は、現地法人ではなく、あくまで1つの生産拠点としての分工場の役割を果たしているため、事実上、B工場で生産した部品の販売収益（南丹市内で生じた費用を除く）はA社のものとして計上されるばかりか、問題は、分工場は雇用と設備投資などの再投資などの生産に関わる裁量権を一切もたないことである。そして、南丹市内に本社をおいていないD工場で得られた所得も、B工場と同様なメカニズムによりC社へ帰属される。統計上の制約のため、ここで正確な数値を算出することは不可能だが、表6と表9を基に、2014年でB工場が生み出した付加価値額を推定すると、約202億8,342万円に及ぶ。それだけではない。図3で示したように、B工場の増築に伴う自動化の下で本格的な生産が始まった2007年以來、輸送用機械器具製造業における労働分配率は、2014年まで平均して20%にも及ばない水準（18.2%）へ急落した。一方、地元事業所が圧倒的多数を占めている「そ

図3 南丹市内製造業における労働分配率の比較



注) 労働分配率は、現金給与総額÷粗付加価値額×100で算出している。

出所：経済産業省工業統計調査(各年度)により作成。

の他製造業」における労働分配率は、近年における低迷・衰退傾向にも関わらず、2007年から2014年まで平均して36.7%で、輸送用機械器具製造業の2倍を超えている。労働分配率の「地元性」については、それぞれの部門で実際にどれだけの南丹市住民が働いているのかによって変わってくる側面がある。とはいえ、地域内で生産活動を行なった結果として得られた所得の大部分が本社へ還流され、労働者分配分の少ないB工場より、規模は大きくないものの、地元の本社をおき、労働分配率の高い「その他製造業」の方が、地域経済・社会への貢献度は高いと考えられる。

行政による誘致企業への支援策

分工場に期待できる地域経済への波及効果の1つとして、地方自治体の財政面での税収増大が取り上げられるが、これについても、南丹市の「積極的企業誘致政策」により縮小している。これまで、企業誘致のために、地域内に工場や事業所を新設・増設するにあたり補助金を支出する制度は、多くの地方自治体で見られる。

例えば、京都府の「京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金」や、京都市の「京都市企業立地促進助成制度」など、企業誘致に向けた企業への補助金支給制度や地方税の減免措置など

が実施されている。南丹市では、「南丹市工場等誘致条例」を策定（2006年1月1日施行）し、雇用の安定的供給と市の活性化を促進し、地域産業の振興・発展を図るため、市内に工場等を新設（増設を含む）した誘致事業所に対し、必要な協力奨励の措置を行うことにより、積極的な工場誘致を図ることを目的としている。奨励金の交付は、総5年間とし、初年度が固定資産税額の100%、2年度目以降は、毎年10%ずつ減額し、5年目に60%を交付するという、極めて優遇された奨励金である。

そこで、B工場を例に計算してみると、増築を行った2006年の固定資産税は4,300万円である。1年目には、全額の奨励金が交付されており、5年間の奨励金総額は、1億7,200万円に達する。さらに、2007年と2008年にかけて、増設があったため、7年間の奨励金総額は、12億7,600万円となる。単純計算すると、固定資産税総額の19億4,400万円と奨励金総額の12億7,600万円との差額の6億6,800万円が、市税の増収となるはずである。ところが、実際は、「地方交付税」の算定において、標準市税収入の75%は「基準財政収入額」として算定されるため、市としての実質収入は、固定資産税額の25%しか増えない。地方交付税の計算を単純化したものとはいえ、この例の場合、固定資産税の25%は4億8,600万円となり、支出する奨励金との差額の7億9,000万円が市の損失となる。B工場の1年間の固定資産税の3億1,900万円の25%は8,000万円であり、市の損失分を補おうとするならば、2013年以降10年（これ以上の増築・増設がない限り）はかかることになる。固定資産税には償却資産が多く含まれているため、その償却減を見込むと、その年月はさらに先送りされる。これに加えて、南丹市は、B工場への進入道路（延長660m）を市の単独事業で実施し、事業費総額は7億8,900万円に及んだ。受益を受けるのは、B工場

表10 近年におけるA社の主な財務状況

(単位：万円)

	総資産	自己資本 (%)	経常利益	純利益	従業員数
2006年	292,504	100,036 (34.2%)	22,874	10,828	7,624人
2007年	317,158	105,614 (33.3%)	17,204	6,181	7,655人
2008年	332,681	116,771 (35.1%)	24,410	11,398	7,265人
2009年	336,733	109,101 (32.4%)	279	-7,555	不明
2010年	366,596	122,076 (33.3%)	29,783	12,841	6,640人
2011年	338,448	134,025 (39.6%)	25,863	12,151	6,359人
2012年	372,680	148,534 (39.9%)	27,669	14,439	6,236人
2013年	371,052	167,926 (45.3%)	34,291	19,392	6,138人
2014年	374,533	186,015 (49.7%)	41,412	18,089	5,912人
2015年	384,598	192,707 (50.1%)	26,818	10,040	5,817人
2016年	374,184	204,942 (54.8%)	37,969	12,235	5,784人

注) 従業員数は、役員・臨時雇用者を除いた国内の数値である。

出所：東洋経済別冊「会社四季報未上場会社版」(各年度)により作成。

のみであり、本来であれば受益者負担を求めるのが当然であるが、市は企業に対して1円の負担も求めている¹²⁾。

こういった自治体の企業誘致政策による支援を受けながら、B工場は納税負担を回避しつつ、安定的に生産コストを節減することができる。さらに、B工場は、京都府の「京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金」を受けているが、この制度は、一定の数以上の地元雇用（＝京都府内）を条件に交付され、実際にある程度の成果を収めている¹³⁾。これに対し、「南丹市工場等誘致条例」では、地元雇用などの地域経済・社会との連関を条件とする規定は存在しないため、B工場にとっては、南丹市は生産コストの節減に「最適な条件」が備われた空間であるといえる。

本稿で用いた工業統計調査、市町村民経済計算での南丹内総生産と市町村民所得をみる限り、南丹市の地域経済は活性化しているようにみえる。しかし、これまで述べてきたことから明らかのように、輸送用機械器具製造業における実態とは、第1に、非正規労働者を中心とした雇用構造と、第2に、モジュール化や自動化などの技術的要因による労働費用の節減によって形

成され、第3に、企業誘致政策といった制度的支援に支えられた形で達成されたものとまとめられる。地域経済が安定的に発展していくためには、地域内での生産増大の結果として得られた所得が再びその地域で再投資され、地元での雇用増加や新たな商業・産業連関を生み出すことが重要であるが、B工場は、そういった循環過程で有機的に結合しているとはみえない。

A社の経営状況

すなわち、A社は、B工場を含む日本国内の6つの生産拠点で生み出した付加価値を吸引する形で資本蓄積を行っており、これが収益構造の多くを占めている。表10は、近年におけるA社の国内での経営状況を示したものであるが、グローバル金融危機があった2009年を除いて、A社の経常利益や純利益は、一定水準の規模を確保し、安定化していることがわかる。また、総資産に占める自己資本（企業内部留保を含む）の割合は2015年時点で50%を超えている。ところが、国内従業員数は、2006年の7,624人から2016年の5,784人へと、この10年間で約25%も減少した。このことは、すでに指摘したような「技術的要因」が国内の生産拠点全体において大きく影響を与えたと考えられ、日本国内における需要の画期的な拡大がない限り、今後、雇用増大の可能性は高いとはいえない。一方、2012年3月6日に開催したA社の企業説明会では、当時約20%程度であった海外生産比率を2016年には75%まで引き上げる方針が報じられた。実際に、A社は2016年現在、海外3つの生産拠点を有しており、全体従業員数のなかで、海外雇用が占める割合は、2011年の約31%（9,313人のうち、2,954人）から、2016年の約59%（14,000人のうち、8,216人）へと増加した。海外従業員数は、すでに国内従業

員数を逆転している。つまり、A社は、近年の自動車産業におけるグローバルな技術競争が激しくなりつつあるなかでも、多国籍企業として、資本蓄積のグローバルな展開を行なっている。

4. 結びにかえて

本稿では、南丹市における産業構造の特徴を明らかにし、主に輸送用機械器具製造業が地域経済へもたらす波及効果について考察した。

南丹市内総生産の大半を占める「分工場経済」の問題点は、投資（あるいは撤退も）の意思決定権が地域外の本社によって握られているうえ、その収益処分権と価値移転先も本社にあるため、分工場立地地域経済への再投資循環が収縮してしまうところにある。また、年を経てその立地ポイントの比較優位が崩れれば、本社の意思決定で、分工場や支店・支所の規模を縮小したり事業所を閉鎖し、海外を含む他地域へ移動し、当該地域の地域経済は縮小を余儀なくされる¹⁴⁾。南丹市では、統計的・客観的にみる限り、地域経済がA社のような多国籍企業の分工場に依存していく一方で、これまで地域経済の再生産を支えてきた既存の投資主体における衰退が進んでいる。しかし、残念ながら現在の市条例では、誘致企業の地域外移転や撤退を規制することができず、地元雇用の創出や地域産業連関を求める規定もない。多国籍企業間のグローバル競争が激しくなりつつあるなかで、将来的に南丹市より効率的で、コスト面でも良い条件を備えた地域（国内・国外を問わず）が現れるならば、B工場は、本社の意思決定により、いつ南丹市を離れていってもおかしくない。

誘致企業に対する制度的支援を行う際には、地域経済との関係性を十分に考慮した上で、できるだけ地域に波及効果が生まれるような貢献を求めることによって、予期しない移転又は撤退を防ぐとともに本社へ還流される利益をある程度地域に回せる仕組みをつくっていくことが

重要である。地域内生産の量的成長は、地域内への所得分配といった「再分配の質的力量」を備えてから初めて、地域経済・社会は豊かになる一条件を整えているといえよう。

最後に、今後の課題についても言及しておかなければならない。本研究では、南丹市の地域経済といったメゾ空間のなかで、製造業を通じた資金循環を中心に考察した。とはいえ、輸送用機械器具製造に加えて、製造業の生産のもう一端を担う食料品製造業に関してはほとんど分析されていない。これについては今後の課題としておきたい。また、本稿では、多国籍企業の地域経済への影響を明らかにしたものの、統計資料の制約のため、その比較対象となる「その他製造業」部門で地元企業が地域経済へもたらす波及効果を明らかに提示していない。この点については、アンケート又はヒアリング調査による補完的分析が求められる。

注

- 1) 岡田 1997 : 11.
- 2) 南丹市 2015 : 1~7.
- 3) 岡 2017 : 6-7.
- 4) Katou 2006 : 99-101.
- 5) JATCO News Release, 2005年2月28日付.
- 6) 日産自動車 News Release, 2013年6月19日付.
- 7) Kim 2017 : 100-101.
- 8) 『京都新聞』2008年9月15日付.
- 9) 『京都民報』2008年12月6日付.
- 10) 『南丹市長選挙・法定ビラ1号』2014年4月1日発行、市民本位のみんなの南丹市政をつくる会.
- 11) とはいえ、実際は、親会社から購入する原材料・部品の価格に利益の一部を上乗せして本社に送金する移転価格（トランスファー・プライシング）と親会社が保有している特許などを利用しているとして、特許料、手数料名目で利益を移転する方法により、現地法人の方からの収益移転が行われている（岡田2005 : 119）.
- 12) 高野 2013 : 80-81.
- 13) 『京都新聞』2009年4月3日付.
- 14) 岡田 1997 : 18.

引用文献

- 岡圭佑, 2017, 「企業の賃上げ意欲を削ぐ社会保障負担」, 『基礎研REPORT』, ニッセイ基礎研究所, 5月号 (vol.242) : 6-7.
- 岡田知弘, 2005, 『地域づくりの経済学入門』, 自治体研究社.
- , 1997, 「「企業が地域を選ぶ時代」を超えて」, 『産業空洞化を超えて』, (社) 大阪自治体問題研究所年報, 創刊号 : 7-22.
- Kim, W.J, 2017, *Corporate System, Structural Diversity, and Transformation: A New Approach to Automobile Specialized Groups in Japan and Korea*, Kyoto: Koyo Shobo Publisher.
- Katou, H, 2006, 'Introducing JATCO's Yagi

Manufacturing Department', *JATCO Technical Review*, No.6, pp.99-101, JATCO Ltd.

- 高野美好, 2013, 「南丹市の合併とその後」, 『産業空洞化を超えて』, 京都自治体研究, 第6号 : 69-83.
- 南丹市, 2015, 『南丹市バイオマス産業都市構想』.

本稿は, 日本学術振興会 平成28年度~30年度 基盤研究 (B) (一般) 「人口減少社会における持続可能な地域モデルの構築に関する研究」の助成による研究成果の一部である.

(きむ うよん

京都大学大学院経済学研究科博士後期課程)